



# 「最強チームになる為に」

半年間で経営陣の意識が変わり、DXの取組を社内全体にも波及、加速

株式会社マツモト様



代表取締役社長 松本剛様(左)  
経理・品質管理部 陣野めぐみ様(右)



## なぜDXに 取り組んだのか

### 本事業に参加した経緯

システム導入の為にITベンダーをマッチングしてくれる窓口が何か無いかと探していた時に、佐賀県産業スマート化センターを見つけて、「こんなところがあったのか!」と知りました。

システム導入等について相談する中で、センターの方から「ITベンダーマッチングだけでなく、伴走支援も活用した方が良いのではないかと案内いただきました。そして、本事業を知り、参加を申し込みました。

### DXの目的とは?

(今回、バックオフィス業務を束ねる陣野様・前年7月に社長就任された松本様のお二人でインタビューを受けていただくこととなりました。)

陣野様:8年くらい前にマネーフォワード会計を導入し、その頃からデジタルツールを使うように意識し始めました。

松本社長:専務になったところ(7~8年前)から、「日報を紙ではなくPCで打ち、無駄な紙を無くそう。行程スケジュール等をPCで誰もが更新できるようにしたい。」という思いはずっとありました。試したりしてきましたが、社員の実行には結

びつかず、定着しませんでした。今回は、社員の実行まで進めることができました。

### 事業参加前に取り組んでいたことがあれば教えてください

陣野様:会計関連はデジタルツールの活用を進めていました。会計業務に関わるメンバーのみの少数者数で対応できるものだったので、進められたのだと思います。

松本社長:会計と仕事完了時の支払受理の業務を管理する為の一貫したソフトを製作しようかという話も以前出ていました。しかし、自社システム開発は数百万の投資となり、一旦会計と原価管理ができるツールから始めることにしました。ゆくゆくは各種システムのAPI連携も検討していきたいと考えています。

## 事業期間の取組について

### 専門家によるハンズオン(伴走)支援では、どのような取組をしましたか?

支援当初は、課題が多すぎて整理がついていませんでしたが、業務フロー図作成や現行のシステムや書類を確認、業務課題を部署ごとヒアリングし、業務の可視化に取り組みました。今では「何が課題か・取組むべき順序」を整理できています。そして、この事業期間には、

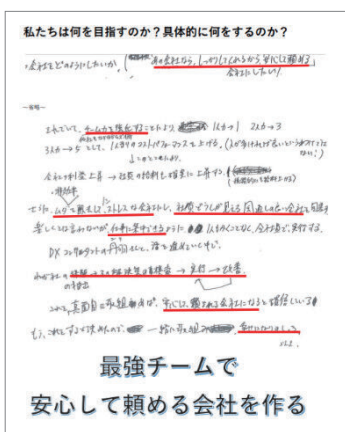
- ① 安全設備の図面や製品検査用の書類等、社長の事務業務を他社員へ移行
- ② スケジュール・タスクのリアルタイム管理(全社での取組)

1月に自社のDX推進について社内説明会を

実施しました。ただLINEWORKSの運用ルールを説明するのではなく、社長の想い・会社の方向性を伝え、DXについてかみ砕いて理解を深め、最初の自社の取組としてLINEWORKS運用ルールを説明することで、社内メンバーの意識・意欲を深めました。そして、「最強チームになる為に」全社一丸となり取り組むようになりました。



1月の説明会の様子



どのような社内体制で取り組まれましたか？  
松本社長：主に率先して取り組んだのは陣野さん、ベテラン社員やITに詳しい社員に相談しながら、前向きに取り組んでいます。

陣野様：説明会の時に初めてLINE WORKSを使うことを周知しました。それからは社員の皆で頑張っています！

今後のDX推進体制としては、社長の想いを理解して進めてくれる人がもう一人いたら、もっと進められるのかなと思います。現状は、日々の業務に追われてしまっており、社長の想いに同調して行動してくれる社員の育成はまだ進んでいません。そこは今後の課題です。まずはLINE WORKSの活用をどんどん進めていって、徐々に引き寄せていけたらなと思います。



### 今回の活動を通して、期待している効果・イメージしている未来

松本社長：みんながきらきら輝いて働ける職場になると思います。要は、コミュニケーションをもっと取れるようになり、社員同士の意思疎通がよく取れるようになったら、働きやすい会社になるとイメージしています。会話やチャットだけでなく、スケジュールやタスクを共有することで、違う部門の社員であっても、お互いに誰が何を何時までやっているか見えるようになったことが良かったです。

陣野様：どんなに小さな情報でも社員皆でシェアしたいと考えています。そうすることで、お客様にも「マツモト(社)はなんでも自分の事を知っているな、対応してくれるな」と思ってもらえる対応ができるようになります。今はまだLINE WORKSで日報しか入力していませんが、それでも、ただの仕様の日報ではなく、各現場や社員の状況が見えてきました。社内情報の可視化の実現に近づいていけると実感しています。

### 事業に参加し、DXに取り組んだことで、社内にもどのような変化がありましたか？

松本社長：PC等を使うのに慣れていない人にとっては「嫌だ」という声も少しありました。しかし、やりたくないけど、社員皆で「こういう風にやればいいのではないか」と教え合っているので、実践して1か月くらいでちょっとずつ慣れてきたようです。

陣野様：LINE WORKS導入時のハレーションには結構警戒していました。元々、会長

は社員が少しでも煩わしく感じる事柄に対して気を配っており、「社員に負荷をかけない」に重きがおかれていたので、何をするにも慎重になってしまいがちで、何をするにも慎重にしました。今回のツール導入に際しても、言葉遣い等にものすごく気を付けて説明会を行い、運用方法についても「どうしたら煩わしくなく簡単にできるのか」を念頭にルールを決めました。すると、説明会の際には、案外社員の皆さんと受け入れ、取り組んでくれました。新しいことを取り入れて前向きに進んでいく、変わっていく会社の方が、社員の協力を得られるんじゃないかと実感しました。

### 事業を終了して

本事業に参加(伴走支援の活用)する場合と  
しなかった場合で、どのような差があったと思いますか？

陣野様：この半年間で明らかに社長も変わり、社員も変わりました。新しい風が入って来たこと、ものすごく感じています。この事業が無かったら、何も変わらなかったと思います。

松本社長：長年進められなかったことを、少しスタートラインに立てたかなという感じはしました。毎月コンサルとの面談があることで「こうやったら上手くいくな」というイメージを持てたことで、やる気も生まれ、保つことができました。元々会社に入ってから、「こうしたらいい、こういうのに取り組んだらいい」という思いがあり、自分だけで取組んだりしていましたが、周囲のメンバーに伝え、巻き込むことはできませんでした。もうこのままでいい



と半ば諦めていましたが、今回の支援によってやる気を復活させられました。

### 事業終了後、自社でどのようにDXに取り組んでいきたいと考えていますか？

松本社長：まだまだずっとITというのは発達していくので、なるべく取り入れて、無駄を省いて働きやすい環境づくりを実現したいです。本業に力を入れて仕事をしたいと考えています。

陣野様：少子化で日本人がいなくなっていくと思うので、モノづくりを支えるには外国人人材を受け入れる体制が必要だと思います。外国人人材をスマートに受け入れられる体制づくりをしたいので、教育動画等デジタルコンテンツ作りもしていきたいと考えています。

### 現在デジタル化やDXへの取組に悩まれている企業様に対して、メッセージをお願いします。

松本社長：私みたいに考えている経営者はいっぱいいると思います。早く取り組んだ方が絶対にいいことなので、とにかく早く取り組んで、自分では何年も考えていても実現できないのなら、伴走支援を絶対にお願ひした方が良いでしょう。